

新型コロナウイルス感染拡大に伴い生じた対応及び業務内容

資料1

分野	NO.	対 応	業務の内容	対応時期	担当課
童放 ク課 ラ後 プ児	1	利用自肅要請期間中(4月・5月)にクラブを利用しなかった方へ利用料の日割り還付	利用自肅要請期間中の利用料の日割り還付を実施。	6月1日 ～ 11月30日	こども政策課
ファミ リー セ ン タ ー ・ サ ポ ー ト ・	2	小学校休校中にファミリー・サポート・センター事業を利用した利用者に対する利用料の補助	新型コロナウイルスの感染拡大に伴って小学校が休校となった際に、ファミリー・サポート・センター事業を利用した利用者に対して利用料の補助を実施。	11月1日 ～ 12月31日	こども政策課
	3	提供会員向け研修の追加実施	提供会員研修は例年2回、1回あたりの参加定員40人で実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため1回あたりの研修参加人数を半分にして実施している。これにより、年間の参加可能人数が減ったため、研修を追加で実施するもの。	2月16日 ～ 2月18日	こども政策課
子 ど も 食 堂	4	新潟市子ども食堂等活動支援補助金の創設	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の子ども食堂としての活動休止や、活動形態を食堂から弁当配布や食材配布などに変えて活動している団体、または食材配布及び配達などの活動を行う団体に対して、活動の実施、再開及び継続するための経費を1か所あたり上限15万円を補助する。	4月1日 ～ 3月31日	こども政策課
給 付 事 業	5	新生児を対象とした臨時給付事業の実施	国の特別臨時給付金基準日以降に生まれた児童を対象(R2.4.28～R3.3.31出生)に1人当たり3万円の新潟市佐渡市共通商品券を配布。	10月1日 ～ 3月31日	こども政策課
	6	子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施	児童手当を受給する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を給付。	5月25日 ～ 3月31日	こども家庭課
	7	ひとり親世帯臨時特別給付金事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭を支援するため、給付金を支給。1世帯あたり5万円、第2子以降1人につき3万円追加で給付する「基本給付」と、基本給付の一部対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した方へ1世帯あたり5万円を給付する「追加給付」を実施。基本給付受給者には、12月より基本給付の再支給を実施。	7月27日 ～ 3月31日	こども家庭課
	8	ひとり親世帯への子育て応援金(市独自)事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等を支援するため、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金」を受給している世帯を対象に、1世帯あたり3万円を給付。(児童扶養手当受給者への子育て応援金(市独自)を受給した方は対象外)	10月2日 ～ 3月31日	こども家庭課
	9	児童扶養手当受給者への子育て応援金(市独自)事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に対し特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、本市独自の支援として対象者へ3万円を給付。	7月2日 ～ 3月31日	こども家庭課
	10	ひとり親世帯生活応援事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に対し特に大きな困難が生じていることを踏まえ、新潟市内で収穫された新米を一世帯あたり10kg現物給付。	10月26日 ～ 3月31日	こども家庭課
母 子 保 健	11	コロナウイルスに関する母子保健の最新情報について市民への情報発信	随時、市報にいがた、市ホームページ、公式Twitter等を活用して、コロナウイルスに関する母子保健の最新情報を周知	3月2日 継続中 月 日	こども家庭課
	12	感染症拡大期における母子保健事業関係機関との連絡調整	股関節検診の事業実施の方向性について、従事医師・各区役所などの関係機関と協議を行い、中止期間は保護者がチェックする代替え方法を実施するとともに、個別電話相談を実施。感染予防に留意し、1月からは検診を再開。	3月2日 ～ 12月14日	こども家庭課
	13	1歳6か月児健診、3歳児健診の延期に伴う、健診の増設	3月2日～6月中旬まで休止していた幼児健診のリカバリーのため、健診を増設した。	9月1日 ～ 3月31日	こども家庭課
	14	感染予防対策に留意し、母子保健事業を実施	育児相談の予約制、安産教室の人数制限やビデオ配信など、三密を避け、感染予防に留意して母子保健事業を実施	7月1日 継続中 月 日	こども家庭課
	15	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査の実施	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、不安を抱える妊婦がかかりつけの産婦人科医と相談のうえ、希望する場合に分娩前にウイルス検査を受けるための費用を補助し、また、感染した妊産婦で希望する者に対し、保健師等が電話や訪問などによる寄り添い型支援を実施。	4月1日 継続中 月 日	こども家庭課

分野	NO.	対 応	業務の内容	対応時期	担当課
児童発達支援	16	児童発達支援センター保護者への諸連絡	市内感染状況の変化に応じて、センターにて感染者が報告された場合の対応や年末年始についての注意事項などについて文書を発出。	12月8日 継続中 月 日	こども家庭課
	17	集団感染を防ぐための取り組み	給食(各クラスで距離をとり食べる)、クラス参観(一人一人づつ受け入れ)、保護者懇談(2回に分けて)、フェスティバル(4日間に分けて実施予定)、遠足(1クラスがバス2台に分けて乗車)などで感染予防対策を行ったり、来所(相談)者の検温・体調確認などを実施。	4月1日 継続中 月 日	こども家庭課
一時保護等	18	一時保護係職員および一時保護児童への対応方法の変更	・一時保護係職員と他系の職員との接触を会議手法、入退庁動線を検討し原則分離。 ・児童対応の際は、マスク着用、手指消毒等を徹底して対応。 (1月26日現在の実績は3ケース)	6月1日 継続中 月 日	児童相談所
保育園・認定こども園等	19	課主催(1回)で実施予定の施設職員向け研修会を2回に分けて実施(9~10月)。11月以降の研修会はオンライン研修会へ変更。	・講師との日程調整、会場確保、日程変更のお知らせ ・オンライン研修会について周知、参加施設との事前接続練習	9月 日 ~ 2月 日	保育課
	20	PCR検査受検時の対応フロー作成	参考フローを作成し、各保育施設に周知した。	8月17日 ~ 月 日	保育課
	21	高齢者施設でのクラスター発生に伴う注意喚起	高齢者施設でのクラスター発生を受け、各保育施設に向け注意喚起をおこなうとともに、今までの感染症対策関連の通知等を再送付した。	11月17日 ~ 月 日	保育課
	22	保育所等での感染症対策のためのオンライン研修	保育施設での感染症対策の正しい知識について、心理学博士を講師に招き、希望施設を対象オンライン研修を実施した。	11月17日 ~ 月 日	保育課
子育て支援センター	23	各区ごとの連絡会議を発足。	支援センターでの感染症対策について、各区内の支援センター職員、区担当職員、保育課担当職員が集まり連絡会議を開催。対策について共有し共通認識を持つことで意識を高めるだけでなく、コロナ禍における今後の運営についても協議することを目的としている。令和2年度末までに各区2~3回程度開催予定。(不定期開催)	7月 日 継続中 月 日	保育課
	24	国補助を活用(R2.9補正)した、感染拡大防止に配慮した相談支援体制強化事業の実施。	テレビ電話を活用した相談支援やオンライン会議による関係機関との連携調整のためタブレット端末等の環境整備に伴う経費について、希望施設に補助事業を実施。(1施設最大50万円×18施設) 希望施設調査、予算確保、要綱制定、申請受理等を実施した。	8月 日 継続中 月 日	保育課
病児保育	25	新型コロナウイルス感染症などの流行に伴う利用控えの影響に左右されず、安定した運営ができるよう、緊急事態宣言下等において、感染拡大防止に配慮しながら事業を継続実施した事業者に対する緊急的支援。	地方創生臨時交付金の活用による協力金を支出。(1施設200万円×11施設)	7月 日 ~ 7月 日	保育課
	26	子育てと社会活動の両立のためのセーフティネットとして、利用者数の変動に左右されず安定した運営ができるよう、令和3年度委託料を見直し。	保育園等で体調不良となった児童の送迎、受診及び病児・病後児保育室での看護・保育を行う(送迎対応)ことと、保育園等に対して感染症対策等の情報提供を行う(改善分)ことにより、サービスの拡充を図るとともに委託料の基本分を充実させる。	9月 日 ~ 3月 日	保育課
感染予防等	27	児童・保護者らへのマスク、消毒液等の配布対応	年度末までの衛生用品を確保	9月1日 継続中 月 日	児童相談所
	28	・国補助を活用(R2.3補正繰越)した、全保育施設等への衛生用品の提供対応 ・寄贈物品の提供申し出対応	・予算確保、物品の選定、各施設の配分調整、商品調達、発注、契約事務、納品後の配布調整、補助金申請、実績報告等。 ・施設・職員数等の報告、配分調整、納品調整等。 ・子ども関連施設への寄付・寄贈の申し出に対し、部内関係課のニーズとのマッチングを実施。	3月 日 ~ 12月28日	保育課
	29	国補助を活用(R2.6補正)した衛生用品等の購入費やかかり増し経費の補助事業対応。	予算確保、要綱制定、対象施設への周知、補助金申請受付等を実施した。	6月 日 継続中 月 日	保育課
	30	地方創生臨時交付金を活用(R2.7補正)した、市立園等における登降園記録システム整備事業対応。	登園時刻、退園時刻の記録について、紙対応であったものを非接触式のシステムを導入し三密も防止することで感染拡大を防止する目的としてとして導入。 予算確保、各区・ICT関係課との調整。	7月 日 継続中 月 日	保育課
	31	国の緊急事態宣言・県の警報継続を受け、研修会等の延期。	1月12日に予定していた施設職員対象の歯科保健衛生講習会を延期を決定。	1月 6日 ~ 月 日	保育課
	32	毎年開催する施設運営説明会を、リモート会議へ変更。	新規開設及び移行施設向け説明会(こども園等1月25日 保育園1月27日 地域型1月28日)、既設園向け(保育園3月23日 こども園3月24・25日 地域型保育事業施設3月26日)を全てリモートでの開催に変更。	1月25日 ~ 3月26日	保育課